

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	株式会社ソルコム
【英訳名】	SOLCOM Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平原 敏行
【本店の所在の場所】	広島県広島市中区南千田東町2番32号
【電話番号】	082(504)3300
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 森 純男
【最寄りの連絡場所】	広島県広島市中区南千田東町2番32号
【電話番号】	082(504)3300
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 森 純男
【縦覧に供する場所】	株式会社ソルコム 岡山支店 (岡山県岡山市北区奥田南町8番38号) 株式会社ソルコム 東京支店 (東京都大田区新蒲田3丁目10番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	30,736,523	28,066,801	40,957,365
経常利益 (千円)	965,436	956,760	1,202,790
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	553,506	571,501	723,131
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	894,398	400,922	1,355,930
純資産額 (千円)	24,439,671	25,106,666	24,920,372
総資産額 (千円)	34,324,843	34,432,345	33,930,892
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.79	21.57	27.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.3	72.0	72.5

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.04	2.54

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当社グループの主な事業領域である情報通信分野においては、固定通信の領域で光コラボレーションモデルを中心に利用拡大に向けた取り組みが継続されるとともに、モバイル関連領域ではネットワークの更なる高速化に向けた継続的な設備投資が進められる一方で、既存設備の利用効率の向上や調達コストの削減などに向けた取り組みが一段と加速している。また、IoTの進展などICTを活用した各種サービスの拡充や社会インフラの更改など、多様な投資の拡大が期待される状況で推移している。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における受注高は318億76百万円（前年同期比7.1%増）となり、売上高は大型工事の完成が減少したことなどにより280億66百万円（前年同期比8.7%減）となった。損益面については、売上高の減少などにより、営業利益は7億34百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益は9億56百万円（前年同期比0.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億71百万円（前年同期比3.3%増）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

（建設事業）

情報通信設備関連工事等における受注高は281億76百万円（前年同期比7.5%増）となり、完成工事高は243億66百万円（前年同期比10.4%減）、セグメント利益は11億13百万円（前年同期比1.4%減）となった。

（販売事業）

OA機器やソフトウェア等の販売活動における受注高及び売上高は30億24百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は96百万円（前年同期比22.6%増）となった。

（その他）

不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業における受注高及び売上高は6億75百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント損失は17百万円（前年同期は18百万円の損失）となった。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億1百万円増加し344億32百万円となった。これは主に、未成工事支出金が17億60百万円増加し、現金預金が2億95百万円、受取手形・完成工事未収入金等が7億72百万円、投資有価証券が2億81百万円減少したことなどによるものである。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億15百万円増加し93億25百万円となった。これは主に、未払消費税等が4億70百万円減少し、支払手形・工事未払金等が2億84百万円、賞与引当金が3億45百万円、リース債務が1億51百万円増加したことなどによるものである。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億86百万円増加し251億6百万円となった。これは主に、利益剰余金が3億59百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億94百万円減少したことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,559,918	29,559,918	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	29,559,918	29,559,918		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		29,559		2,324,732		1,461,738

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,067,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,283,000	26,283	
単元未満株式	普通株式 209,918		
発行済株式総数	29,559,918		
総株主の議決権		26,283	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式37株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソルコム	広島市中区南千田東町 2番32号	3,067,000		3,067,000	10.37
計		3,067,000		3,067,000	10.37

(注) 当第3四半期連結会計期間末の自己名義所有株式数は3,067,000株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,054,846	4,759,348
受取手形・完成工事未収入金等	1 5,729,426	4,956,942
有価証券	220,189	300,000
商品	340,190	255,109
仕掛品	23,370	12,872
材料貯蔵品	65,980	49,381
未成工事支出金	4,525,758	6,286,561
その他のたな卸資産	296,510	295,610
繰延税金資産	102,606	294,831
その他	416,157	547,837
貸倒引当金	13,275	14,351
流動資産合計	16,761,761	17,744,143
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,364,250	3,210,595
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	364,001	329,879
土地	6,958,083	6,976,032
リース資産（純額）	552,829	430,318
建設仮勘定	290	14,164
有形固定資産合計	11,239,455	10,960,991
無形固定資産		
投資その他の資産	120,421	131,235
投資有価証券	5,009,869	4,728,739
繰延税金資産	214,230	276,996
その他	609,675	614,556
貸倒引当金	24,523	24,318
投資その他の資産合計	5,809,252	5,595,974
固定資産合計	17,169,130	16,688,201
資産合計	33,930,892	34,432,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,876,214	3,160,953
短期借入金	97,988	66,363
リース債務	409,098	425,944
未払法人税等	225,642	324,852
未払消費税等	520,767	50,446
未払費用	76,789	140,367
未成工事受入金	227,616	132,116
完成工事補償引当金	6,974	6,478
賞与引当金	136,308	482,028
工事損失引当金	8,305	108,381
その他	462,654	306,968
流動負債合計	5,048,359	5,204,900
固定負債		
長期借入金	18,375	5,010
リース債務	614,821	766,528
役員退職慰労引当金	179,758	22,379
退職給付に係る負債	3,106,373	3,185,827
その他	42,832	141,033
固定負債合計	3,962,160	4,120,779
負債合計	9,010,519	9,325,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,370	1,462,370
利益剰余金	20,251,185	20,610,721
自己株式	819,424	820,185
株主資本合計	23,218,864	23,577,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,695,798	1,501,633
退職給付に係る調整累計額	318,100	290,886
その他の包括利益累計額合計	1,377,698	1,210,746
非支配株主持分	323,810	318,279
純資産合計	24,920,372	25,106,666
負債純資産合計	33,930,892	34,432,345

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	27,182,101	24,366,198
兼業事業売上高	3,554,422	3,700,603
売上高合計	30,736,523	28,066,801
売上原価		
完成工事原価	25,404,999	22,524,771
兼業事業売上原価	2,995,422	3,098,028
売上原価合計	28,400,422	25,622,799
売上総利益		
完成工事総利益	1,777,101	1,841,427
兼業事業総利益	558,999	602,575
売上総利益合計	2,336,101	2,444,002
販売費及び一般管理費	1,587,458	1,709,288
営業利益	748,643	734,714
営業外収益		
受取利息	2,160	1,920
受取配当金	63,428	69,130
受取賃貸料	93,631	81,974
持分法による投資利益	11,858	29,865
その他	51,485	45,602
営業外収益合計	222,564	228,494
営業外費用		
支払利息	2,889	2,201
その他	2,881	4,246
営業外費用合計	5,771	6,447
経常利益	965,436	956,760
特別利益		
固定資産売却益	2,130	1,530
特別利益合計	2,130	1,530
特別損失		
固定資産除却損	459	6,819
固定資産処分損	3,611	-
投資有価証券売却損	-	8
投資有価証券評価損	1,053	825
その他	50	200
特別損失合計	5,175	7,853
税金等調整前四半期純利益	962,391	950,437
法人税、住民税及び事業税	501,534	544,847
法人税等調整額	97,605	162,298
法人税等合計	403,929	382,548
四半期純利益	558,462	567,889
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,956	3,612
親会社株主に帰属する四半期純利益	553,506	571,501

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	558,462	567,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250,307	191,270
退職給付に係る調整額	84,281	27,213
持分法適用会社に対する持分相当額	1,346	2,909
その他の包括利益合計	335,935	166,966
四半期包括利益	894,398	400,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	889,333	404,550
非支配株主に係る四半期包括利益	5,064	3,627

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は無い。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微である。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当第3四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限り)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.69%、平成31年1月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20,629千円減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が45,543千円、その他有価証券評価差額金が31,606千円、退職給付に係る調整累計額が6,692千円それぞれ増加している。

(役員退職慰労引当金の廃止)

当社は、平成28年3月30日開催の第69回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議した。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、打切りの支給額の未払い分103,128千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示している。

なお、連結子会社については引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に入金の処理をする方法によっている。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形	8,658千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	503,279千円	510,250千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	213,596	8	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの。
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	211,965	8	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの。
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,182,101	2,905,617	30,087,719	648,804	30,736,523		30,736,523
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,631,899	2,631,899	139,337	2,771,236	2,771,236	
計	27,182,101	5,537,516	32,719,618	788,142	33,507,760	2,771,236	30,736,523
セグメント利益 又は損失()	1,129,120	78,862	1,207,982	18,270	1,189,712	441,069	748,643

(注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 441,069千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,366,198	3,024,924	27,391,123	675,678	28,066,801		28,066,801
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,932,238	2,932,238	148,741	3,080,980	3,080,980	
計	24,366,198	5,957,163	30,323,361	824,420	31,147,782	3,080,980	28,066,801
セグメント利益 又は損失()	1,113,402	96,672	1,210,075	17,291	1,192,783	458,068	734,714

(注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 458,068千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円79銭	21円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	553,506	571,501
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	553,506	571,501
普通株式の期中平均株式数(株)	26,618,614	26,493,495

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社ソルコム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山裕三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西富男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルコム及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。